

# 農山漁村や過疎地つぶしではなく、住民 主役の安全・安心・快適な地域の再生を

過疎化・高齢化の急激な進行や担い手不足、耕作放棄地の拡大など、農林水産業を取り巻く現状は厳しいものがあります。そうしたなか、安倍政権は、TPP(環太平洋経済連携協定)への参加や農協「改革」、利潤・効率最優先の新農業政策などを進め、農山漁村の活力を奪おうとしています。また、「人口減少」への対応を理由にした「選択と集中」によって、農山漁村や過疎地が切り捨てられる懸念が高まっています。

経営規模の大小を問わず地域産業の柱としての農林水産業を守っていかねばなりません。そして、自治体は、住民生活の基盤と

なる公共サービスを提供する最終的担い手としての役割を果たしていかなければなりません。

社民党は、住民自身が主役となり、住み慣れたまちで、いつまでも安全、安心、快適に暮らしていけるように、地域の特色をいかし、人や環境にやさしい「元気な地域」の再生をめざします。そのため、分権・自治を推進するとともに、地域の安定した雇用の創出、自然エネルギーの導入促進、住宅や交通など生活インフラの拡充に取り組みます。分散自立・地産地消・低炭素型の地域づくりをめざす、「緑の分権改革」を進めます。

「2020年に食料自給率50%以上」を掲げ、食の安全・安心を確保し、各自治体で真に実効性のある振興策を提示します。農林水産業の再生と担い手の育成、農山漁村の発展に全力をあげます。

## 農山漁村への定住願望

(都市地域の住民に対し)農山漁村地域に定住してみたいという願望はあるか。

(総回答者数1,147人)

男女別による前回調査(2005年)との比較

	2005年男性	2014年男性
20代	34.6(%)	47.4(%)
30代	17.1	34.8
40代	18.3	39.0
50代	38.2	40.7
60代	25.0	37.8
70代以上	18.8	28.3

	2005年女性	2014年女性
20代	25.5(%)	29.7(%)
30代	16.9	31.0
40代	14.1	31.2
50代	20.7	27.0
60代	14.6	28.8
70代以上	9.5	17.3

出典:農林水産省資料「農山漁村に関する世論調査結果」

「がんばれ社民党」  
カンパのお願い

郵便振替00130-9-463037

口座名「がんばれ社民党」

<http://www5.sdp.or.jp>

THE SHAKAI SHIMPO

社会新報

発行所 社会民主党全国連合機関紙宣伝局 週刊(水曜日発行)  
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3 電話代表03(3592)7515・振替00140-1-3203  
永田町ビル7階

2015年春季 政策号外